

問題だらけの低所得者対策

軽減税率 は 誰のため？

このままでいいの？

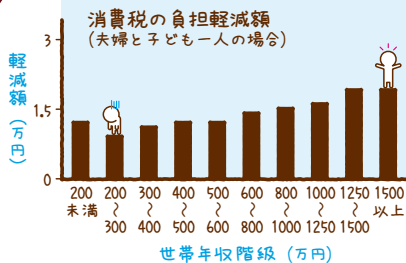


高所得者ほど

メリットが大きい!?

2017年4月、10%に引き上げられる消費税率。政府は低所得者の負担を軽減するために、酒類や外食を除く飲食料品などの税率を減らす「軽減税率」を導入予定です。

しかしこの制度、実は低所得者よりも高所得者のほうが受ける恩恵が大きいなど問題だらけ！そればかりか、将来にわたってわが国の経済社会に大きな歪みをもたらしかねません。



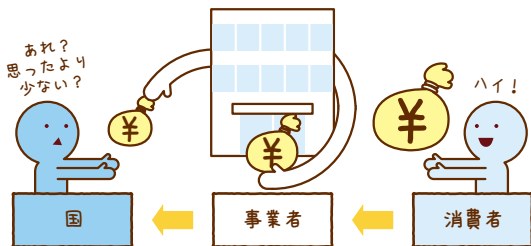
まず、所得が低い人の負担を減らすことが本来の目的なのに、お金持ちのほうが受ける恩恵が大きいんだ

それがそうとも限らないんだよ
どうして？

でも軽減税率の導入で、食料品の負担が減るらしいわよ
消費税が10%に上がるとうちの家計も大変ね
政府も私たち庶民のことを考えているんだね

アブー
何それ
ふんいっ！

みなし課税※



※みなし課税：軽減税率の適用品目が売上高に占める比率を、事前に行う10日間の調査から推計して納税額を計算する方式

我々が納めた税が事業者の手元に残る「益税」の問題が拡大する可能性もあるんだ

何それ
許せない！
あらまあ

8% (軽減税率)



10% (標準税率)



おかしい線引きが多いわね

※財務省資料 (2015年12月時点) を参考に作成

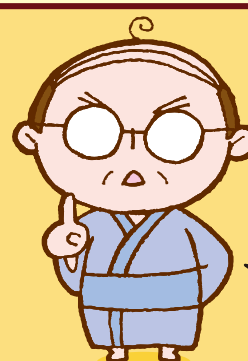
わけわかんない

そして、何を軽減の対象にするかわかりにくいんだよ

そもそも社会保障制度の維持や充実のために税率を上げるのに、その財源を削るなんて本末転倒ね



ちっともいいことないじゃない！



導入すると約1兆円の税収が減るそう

CHECK!

軽減税率のココが問題!

問題1

所得の高い人ほど
受ける恩恵が大きい



問題2

対象品目の
線引きがややこしい



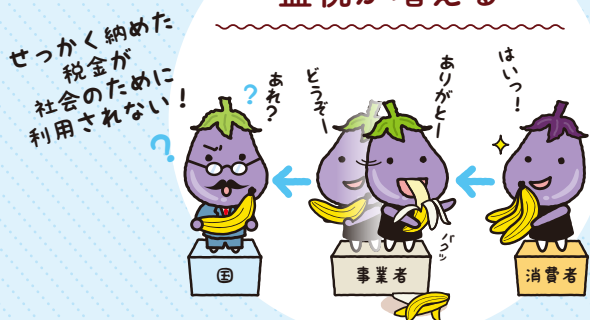
問題3

制度導入のための
事業者負担が大きい



問題4

事業者の手元に残る
益税が増える



問題5

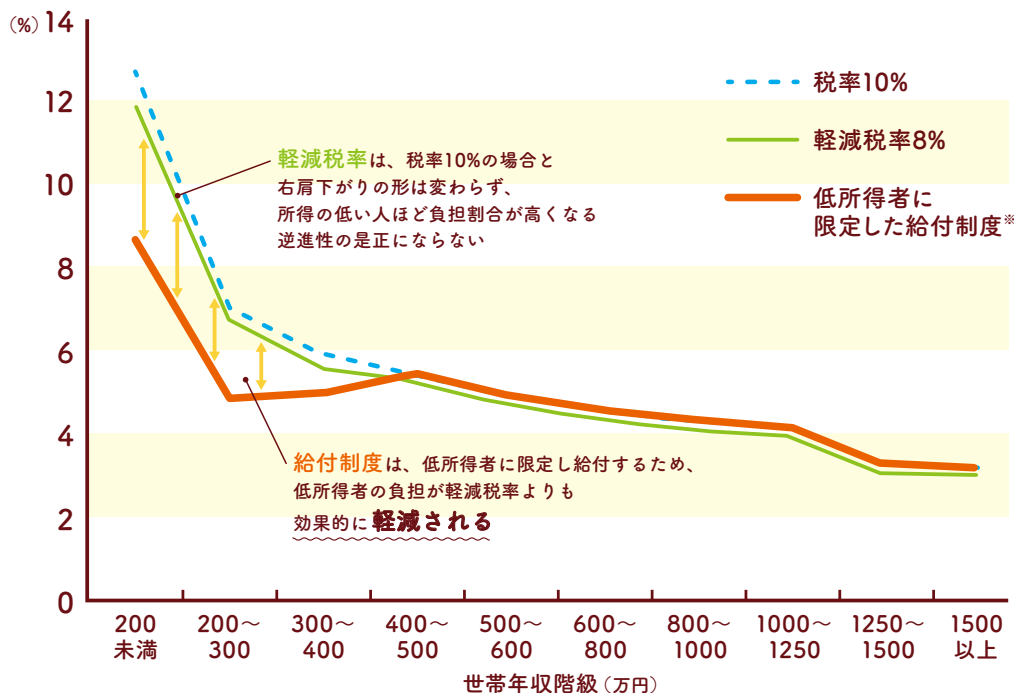
税収が大幅減!
社会保障制度にも影響!?



※総合合算制度:
医療・介護・保育等に関する
自己負担の合計額に上限を
設定する制度

連合は「低所得者に限定した給付制度」の導入を求めます!

消費税が年間収入に占める比率 (夫婦と子ども一人の場合)



※年収300万円以下の世帯に1人2万円、年収300~400万円の世帯に1人1万円を給付することを想定
(日立コンサルティングの協力を得て、森信茂樹 中央大学法科大学院教授 作成)

連合は、低所得者の負担
を効果的に減らすために、
一定の所得以下の世帯に
限って納めた税金の一部
を給付(還付)する制度(給
付付き税額控除)の導入
を推進します。

生活者、働く者の立場から、
公平・連帯・納得の税制改革の
実現を求めています!

クラシノ
ソコアゲ
応援団!



問い合わせ先

日本労働組合総連合会(連合) 経済政策局

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 ▶ 03-5295-0521 ▶ jtuc-keizai@sv.rengo-net.or.jp

2016年2月